



門田 峻徳 議員
自民党広島会 福山市

○ 護岸堤防の維持管理

問 河川の下流域は、干拓による土地開発が行われ、都市化が進み様々な生活が営まれている。堤防上も道路として利用され、例えば福山内港では多数の車両が一文字堤防を通行し、地域住民は護岸強度に対する不安を抱えている。老朽化した堤防については、補強等ハード対策のみならずソフト対策も必要と考えるが、所見を伺う。

答 人口等が集積する河口部の堤防には、耐震対策を緊急に実施している。交通量増加が見込まれる福山港一文字地区には、アセツトノリメントを導入し、計画的な維持管理や施設の長寿化に努める。

○ 在宅介護支援

問 高齢化社会が進展する中で、家族の絆を大切にすることが必要と重要である。そのためには、在宅介護手当てのような在宅介護の奨めともいえる施策があっても良いのではないかと考える。今後の在宅介護支援に対する考え方を伺う。

答 地域での自立した生活を支える医療・介護・福祉の総合的な連携による地域ケア体制を目的としており、平成二十四年度からの第五期介護保険事業支援計画の策定に当たっては、目指す姿の実現に向けて、現場と連携しつつ、取り組みを進めていく。



小林 秀矩 議員
良政未来会 庄原市

○ 今後の過疎対策と中山間地域対策基本条例の制定

問 「平成二十三年年度県政運営の基本方針」では、知事の中山間地域や過疎地域に対する強い思いがうかがえない。今後、過疎地域に対する振興対策にどう取り組むのか、また、中山間地域対策基本条例の制定について、あらためて伺う。

答 昨年九月に策定した「過疎地域自立促進方針」に基づき、今後、切れ目のない取り組みを進め、個性豊かで活力ある地域づくりを努める。条例については、全国で五県が制定しているが、その他に条例化の動きはなく、内容も理念的であり、まずは、具体的な対策の着実な推進が県の責務と考える。

用語解説 過疎地域自立促進特別措置法に基づき、都道府県が定める過疎地域の自立促進を図るための施策の大綱。本県では、県内の過疎地域(16市町)を対象に、平成22年度から6年間を計画期間として策定。

○ 高齢者対策

問 高齢者の相談支援業務を行う民生委員の後継者難や欠員が問題となっており、欠員の解消や処遇改善が必要と考える。民生委員の確保対策にどう取り組むのか、また、高齢者対策基本条例の制定について、どのように考えるのか伺う。

答 市町や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員が活動しやすい環境づくりに積極的に取り組む。条例については、都道府県の制定例はなく、まずは現場の声を踏まえ、第五期の「ひろしま高齢者プラン」を策定し、市町や関係機関と連携し着実な推進に取り組む。

2月18日 一般質問(要旨)



吉井 清介 議員
自民刷新会議 尾道市

○ しまなみ海道を活用した観光振興

問 日本初の海峡を横断するしまなみ海道の自転車道は、第一級の観光資源であり、近年の自転車ブームや体験型の観光ニーズにもマッチしており、国内外から、さらなる誘客が可能である。今後、これを瀬戸内海の観光の柱に据え、観光振興を図るべきではないか。

答 しまなみ海道のサイクリングロードは、国内外から高い評価を受けており、瀬戸内海道の道構想でも瀬戸内ランド形成戦略の一環として設定している。今後は、観光資源として「サイクリングエリア」として「ブランド化を図っていく」。

○ 本県のがん対策

問 県のがん対策日本一推進事業は、予防と検診に重点が置かれているが、県民は、県内で高度先進医療を受けられることを望んでいる。今後は、患者を治すという機能の強化に力を入れ、県民が日本一を実感できるようにすべきではないか。

答 平成二十三年度は「五大がんすべてのがん医療ネットワークの確立」を目指すほか、高精度放射線治療センター(仮称)の整備に着手する。また、施策推進にあたり、全国初のがん対策課を設置し、「がん対策日本一」に向け、集中的・総合的に取り組んでいく。

用語解説 高精度放射線治療センター
放射線がん細胞に照射することにより、「切らずにがんを治す」高精度の放射線治療を行う施設。JR広島駅北側の二葉の里地区再開発用地で平成26年度開設を目指す。



高橋 雅洋 議員
民主県政会 安芸郡

○ スポーツ振興による活力の創出

問 スポーツに打ち込み、対人関係の中で指導や相談に長けている学生は、不登校や暴力行為対策に効果があると考える。多彩な人材確保の観点から、教員採用において、教科指導の適性のみではなく、芸術やスポーツ選考の特別枠を設けるべきと考えるが、所見を伺う。

答 本県の教員採用試験では、模擬授業や民間企業の人事担当者を含めた面接の実施など、多面的な評価を行っている。特に面接試験では、在学中の芸術やスポーツの活動実績等も把握し、教科指導力以外の適性や能力、意欲等の評価も行っている。今後は、様々な分野で優れた人材を確保するため、工夫・改善を検討する。

○ 海田大橋の無料化

問 港湾施設の一部である海田大橋は、未来永劫に通行料を徴収される。国が高速道路無料化の社会実験を実施していることや橋の整備後二十年を経過していることなどを考えると、無料化を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

答 県内港湾施設の使用料の見直しを進める一方、海田大橋は広島高速道路網等と一体となつて自動車専用道路として機能している。海田大橋の使用料についても、これらの事情を総合的に勘案し、県民の理解が得られるよう検討する。



辻 恒雄 議員
共産 福山市

○ 住宅リフォーム助成制度

問 子ども、高齢者、障害者世帯の負担軽減と生活環境の向上を目的とする「子育て・高齢者あんしん住宅リフォーム普及促進事業」が創設されたが、この制度の地域経済への波及効果について、どのように認識しているのか伺う。

答 経済効果としては、この事業の補助率は十分の一としており、一般的なリフォーム工事では補助対象外の工事も併せて行われることが多いため、三億円の事業費を活用により、三億円以上の事業費が見込まれる。また、事業のPRに

より、潜在的な需要が喚起される可能性もあり、地域経済の活性化の一助になるものと期待している。

○ TPP参加の本県農業への影響

問 県が影響額を試算しないため、JA広島中央会が試算を公表したが、県民の食の安全をはじめ、地域経済にも計り知れない影響を及ぼすことは間違いなく、県が影響額を試算しないのは無責任であり、公表を求めるとともに、その影響をどう考えているのか伺う。

答 農産物等の関税撤廃による志向の高まりや流通、加工・外食等の食品関連産業の動向など、様々な条件が複雑に関係するため、農林水産省の試算のような単純な算定は適切でないと考え、差し控えている。

2月21日 一般質問(要旨)



山田 利明 議員
自民 安芸郡

○ 広島県の発展に向けた知事の決意

問 中四国地方の産業・文化を牽引する力量を持つことが広島県の未来を切り開く活路となり、特に広島空港のエアカーゴ機能の強化が本県発展の命運を握っている。また、個人の尊厳や公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間を育てる「教育」が未来への架け橋となるため、教育県広島への復活に向けて、さらなる教育改革の推進を願う。さらに、過疎地域に暮らす者と都市部に暮らす者の幸福度は同じでなければならず、県行政にあつては、すべての県民に温かな目を注いでほしい。知事には、先人たちの気概や意志を酌み、危機感を持って郷土広島発展に向けて力強く踏み出してもらいたい。その決意を伺う。

答 本県が有する世界に誇る多くの力と宝を最大限活用することで変化に対応した新しい活

力や仕組みを生み出すことが可能となり、もう一度その底力を発揮して次代の社会の基盤を築き、子ども、孫へついでに必要がある。そのため、自ら問題意識を持って挑戦しようとする人々たちを応援し、広島空港の機能強化、教育改革、中山間地域対策を推進し、「ひろしま未来チャレンジビジョン」で示した郷土広島を目指す姿の実現に向けて強い決意を持って取り組む。

問 国内需要の創出と企業存続の両立
人件費の抑制により生き残りを図る企業の行動が消費購買力の低下に拍車をかけ、国内市場の縮小を招いている。「雇用や所得の安定による国内需要の創出」と「個々の企業の存続」という二律背反する課題を克服する施策が求められているが、所見を伺う。

用語解説 エアカーゴ
航空機で輸送される貨物。平成11年度には2,451トンあった広島空港の国際航空貨物は、平成21年度には746トンまで落ち込んでいる。



大曾根 哲夫 議員
民主県政会 広島市安芸区

問 新たな広域自治体を構築するために、中国、あるいは中四国地方において一日も早く広域

化に向けた一体感を創り出す必要があるが、どのようにリーダーシップを発揮し、どのように働きかけていくのか、所見を伺う。

答 中国地方知事会で、私自ら広域連携に向けた提案を行い、国からの事務権限の受入体制についても、五県で具体化に向け検討している。広域的な観点も含めた地域主権改革のあり方についても引き続き、基本的な考え方と引きまわると他県への働きかけに努める。

問 国民健康保険の運営主体
市町村が運営している国民健康保険について、国は、平成三十一年度を目途に都道府県単位にする方針を打ち出している。この方針に対し、賛成か、反対か、あるいは条件付き賛成なのか、所見を伺う。

答 高齢者や低所得者の加入割合が高いという市町村国保の構造的課題や安定的な財源確保について十分に議論されておらず、現段階での方針決定は拙速である。保険財政の安定化の観点からは、財政規模拡大の検討が必要であるため、全国知事会と連携し、これらの議論が進むよう国に求めていく。

問 併設型県立中高一貫校の整備
県立広島中・高等学校では、県立高校でトップの進学実績をあげ、期待どおりの成果があつたと受けとめているが、同校の成果をどう検証したのか。また、今後、その成果をいかし、県内他地区に県立中高一貫校を整備してはどうか。

答 同校では、教職員が一丸となつて努力し、生徒や保護者の期待に応えることができた。また、県内各地から多くの生徒が同校を志願しており、中高一貫教育のニーズは高いと承知している。各地域での高等学校とのバランスや中学校教育への影響等を十分に検証した上で、新たな併設型中高一貫校のあり方について検討する。